

こちら

議会広報

2010.4

第21号

発行 / 周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL : 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

3月定例会	1 ~ 4P
委員会審査報告	5 ~ 7P
一般質問	8 ~ 11P
その他	11 ~ 12P



新造されたせと丸とひらい丸

3月定例会

平成22年度一般会計予算 134億円
対前年比 7億7,500万円の減額

特別会計(9会計総額)	87億3,649万7,000円
公営企業会計(収益的収入予算)	45億2,328万1,000円
(病院事業)	

平成22年第1回定例会(3月定例会)が3月8日から24日までの17日間の日程で開かれました。

3月定例会は、これから的一年間の事業と予算を決める主要な議会です。

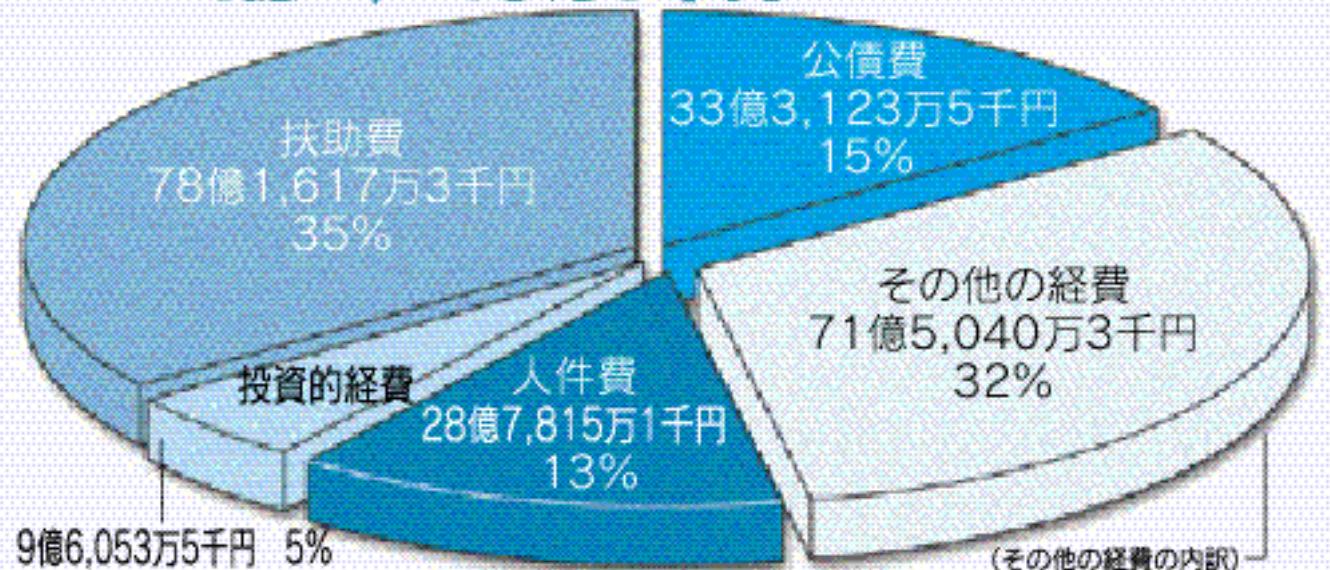
議会初日、2日目までに、町長から施政方針ならびに議案の提案理由の説明を受け、22年度予算案と新規の条例制定など12議案は委員会への付託審議とし、そ

のほかの補正予算案など24議案を可決いたしました。

10日から各常任委員会へ付託された事項について審議に入り、23日には一般質問を、最終日の24日には、付託された議案について各常任委員長の報告の後、質疑・討論が行われ、最終日提出された補正予算案2件と議員提案による意見書1件を含め全39件の議案を可決いたしました。

平成22年度 予算総額 (除く: 公営企業局会計) はこうなります

221億3,649万7千円



公営企業局会計

収益的収入 45億2,328万1千円・収益的支出 48億7万3千円

資本的収入 33億850万円・資本的支出 36億8,319万8千円

物 件 費	23億5,530万円
維持補修費	6,175万6千円
補 助 費 等	27億193万4千円
繰 出 金	19億3,513万8千円
そ の 他	9,627万5千円

9条例についてそれぞれ制定・一部改正・廃止&規約の変更

新たに制定した条例

- 周防大島町ふるさと応援基金条例

一部改正した条例

- 周防大島町議会議員の報酬、費用弁償および期末手当に関する条例
- 周防大島町報酬及び費用弁償条例
- 周防大島町立小学校及び中学校設置条例
- 周防大島町スクールバス条例
- 周防大島町陸上競技場設置及び管理に関する条例
- 周防大島町簡易水道事業給水条例

廃止した条例

- 周防大島町小作料協議会設置条例
- 周防大島町経営・生産対策推進会議設置条例

規約の変更

- 山口県市町総合事務組合の共同処理に関する事務及び山口県市町総合事務組合規約

変更したもの

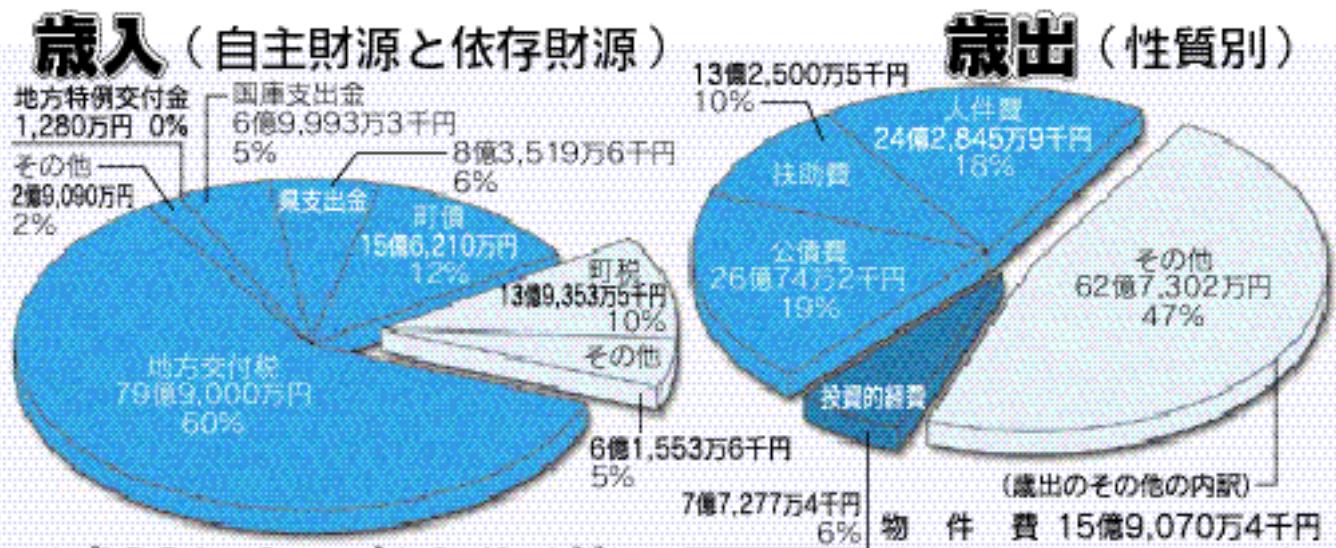
周防大島町過疎地域自立促進計画(後期)

平成22年度 特別会計予算

会計名	予算額(千円)	増減率(%)
国保	33億6,362万2	3.0
後期高齢者	4億2,878万1	13.6
老人保健	604万3	75.0
介護保険	30億7,466万6	2.1
簡易水道	9億3,780万4	2.7
下水道	5億1,218万	0.5
農業集落排水	2億9,874万3	19.8
漁業集落排水	3,471万	45.3
渡船	7,994万8	0.5
合計	87億3,649万7	0.6

4施設の指定管理者を決定

施設の名称	指定管理者	指定の期間
油宇集会施設	油宇自治会	H22.4.1~H23.3.31
小泊集会施設	小泊自治会	"
周防大島町高齢者生活福祉センター和田苑	社会福祉法人周防大島町社会福祉協議会	"
周防大島町高齢者生活福祉センターしらとり苑	"	"



平成22年度 一般会計予算 134億円

前年度に比べて、7億7,500万円（5.5%）の減。

Eye &

一般会計予算では、総額で、7億7,500万円（5.5%）の減となっているが、地方債では、単年度で約5億6,800万円の減を見込んでいる。また、繰越明許費として、平成21年度国の補正予算（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）を主な財源として、一般会計では、久賀支所経費 508万8千円、子ども手当経費や保育所運営経費 計785万2千円、予防接種事業 386万4千円、農地・漁港・海岸保全など 計3億3,613万3千円、各町営施設・観光一般経費 計2億

3,038万9千円、道路・河川・公営住宅の維持管理 計4億3,924万6千円、消防経費・災害対策費など 計5,182万6千円、各小中学校管理経費・施設運営経費など 計8億8,312万2千円、簡易水道特別会計では設備経費 計3,183万6千円を決定。実質は、前年度以上の総額を確保している。



東和中学校竣工 3月19日

平成21年度 3月補正予算

	総額	増減
一般会計	165億6,406万5千円	3億8,108万1千円
特別会計		
国民健康保険事業	33億9,514万9千円	2,151万3千円
後期高齢者医療事業	4億3,883万6千円	5,597万9千円
介護保険事業	30億9,785万6千円	3,999万3千円
簡易水道事業	10億8,846万1千円	2,738万7千円
下水道事業	4億9,275万2千円	1,542万7千円
農業集落排水事業	3億7,013万円	960万1千円
漁業集落排水事業	4,692万4千円	1,755万3千円
渡船事業	7,901万9千円	3万円
公営企業局企業会計		
収益的収入	43億1,440万8千円	1,565万3千円
収益的支出	43億1,436万5千円	1,639万7千円
資本的収入	19億2,739万4千円	9億7,325万1千円
資本的支出	19億1,387万8千円	14億8,926万7千円

H22年度の主な新規事業と予算・概要

小中学校校舎等耐震化事業	7億7,798万2千円（含H21年度補正）
・耐震2次診断の結果を踏まえ、各小中学校の校舎等の耐震化の推進	
・久賀小学校耐震補強事業、油田小学校屋内運動場耐震化設計、大島中学校屋内運動場改築事業、東和中学校改築事業（解体・外溝）久賀中学校耐震化比較調査検討	
パソコン整備	3,200万円
・小学校のパソコン151台及び周辺機器を更新	
B & G 海洋センター艇庫改修	1,610万7千円
・艇庫のシャワー更衣室を新築	
ちびっこ医療費助成	1,501万2千円
・小学校6年生までの児童の医療費を無料化	
子育て支援イベント開催	300万円
・幅広い世代の町民が参加可能なイベントを開催し、子育て支援の機運を盛り上げる	
子ども手当事業	2億956万円
・中学生まで、一人につき月額13,000円を支給	
特定不妊治療費助成	45万円
・国・県が助成する医療保険が適用されない不妊治療に対して、町が一部助成	
鳥獣被害防止施設等整備	150万円
・イノシシ被害を防止するために設置する防護柵等に対し助成	
岩国空港ターミナルビルディング株式会社（仮称）出資金	400万円
・新たに設立される株式会社への出資	
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	100万円
・国の補助金に上乗せして助成	
避難所用投光器整備	1,043万2千円
・各総合支所に避難所用投光器を整備	
防火水槽設置	2,800万円（含H21年度補正）
・防火水槽4基を新設	
福祉医療費一部負担金助成	1,465万8千円
・重度障害者、乳幼児、ひとり親家庭へ医療費の一部負担を助成	
地上デジタルテレビ放送視聴支援	2,098万6千円
・難視聴地域への共聴施設の整備	
旅券申請発給事務	85万円
・パスポートの発給申請の受理及び交付が、10月1日から大島庁舎でできる	
ふるさと応援事業	596万円
・ふるさと寄付金を財源とする基金により事業を行う	
国体経費	1,235万3千円
・山口国体のリハーサル大会の開催、本大会へ向けての取り組み強化	
総合計画後期基本計画策定	420万円
・町政運営の指針となる総合計画の策定	
ワンテーマディスカッション	
・町民の「声」を聞く意見交換会の実施	

地方債残高の状況

(千円)

	H21年度末見込額	H22年度起債見込額	H22年度償還見込額	H22年度末残見込額
一般会計	235億1,518万3	15億6,210万	21億3,018万5	229億4,709万8
簡易水道	36億8,299万9		2億8,902万7	33億9,397万2
下水道	20億9,314万4	1億8,110万	1億3,406万6	21億4,017万8
農業集落排水	22億1,862万	8,490万	1億3,080万5	21億7,271万5
漁業集落排水	1億8,561万7		803万3	1億7,758万4
渡船	88万1		12万1	76万
公営企業局	69億2,031万9	19億5,470万	3億9,739万4	84億7,762万5
合計	386億1,676万3	37億8,280万	30億8,963万1	393億993万2

ありがとう
屋代小学校



長い歴史に幕…

平成22年3月末
屋代小学校閉校



委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

引き続き財政の健全化を！



付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

委員長 魚谷洋一

総務課関係では、県に職員を派遣して何を勉強するのか、との質問に、平成21年度は県庁の市町課と柳井の福祉事務所へ派遣している。市町課では、条例審査・服務課題・選挙事務等を、福祉事務所では、生活保護に関する事務等を勉強しているとの答弁。自治会振興奨励金を増額できないか、また、行事の数で考慮しては、との質問に、合併時に旧四町の単価を考慮し、目標金額を平成17年度から21年度までの5ヵ年で改正し年々減額となつたが、平成22年度からは、単価に変動は無くなるとの答弁。

財政課関係では、再編交付金について、あと1億円程度残りがあると思うが、今後の予定はとの質問に、災害関連で備蓄品倉庫等に充てられないか防衛局と協議中である。他に国の政策による妊婦健診の無料化が平成22年度まで終る予定であることから、今後の国の動向に注視しつつ、平成23年度以降の財源として利用できないかも協議中であるとの答弁。そのほかに、財政調整基金等の取り崩し無く、よくここまでこぎつけたと思う。地方財政においても非常に厳しい中、努力している。引き続き気を引き締めて健全財政に向けた予算編成にあたってほしいとの意見があった。

政策企画課関係では、文書広報費に地上デジタル放送視聴支援事業があるが、地上デジ

タル化になるとアナログ放送と比べて難視聴地域が解消されるのか。また、共聴施設の件数を把握しているか、町の体制はどのようになっているのか、きめ細かく大島全体の対応をお願いする、との質問に、地上デジタル化だけでは難視聴地域は解消されないので電波の受信状況を調査する機器を購入して、難視聴地区の状況を中国総合通信局に報告している。また、受信施設の改善に小規模施設整備事業補助金でも対応をしている。共聴施設は、横見地区を計画しているとの答弁。企画費のふるさと応援事業の具体的な内容は、との質問に、ふるさと寄附金を基金として積み立て、今年度は、絵本の読み聞かせ等、読書活動の推進を目指し、学校や図書館の図書の拡充を実施したいとの答弁。また、地域づくり活動支援補助金は、過去の実績と応募多数の場合の措置はどうなるのか、との質問に、これは平成17年度から実施しており、10団体30事業の実績がある。応募多数により予算が超過する場合は審査会により協議対応との答弁。

教育委員会関係では、昨年末にAEDの不具合が報道されたが、本町においては、不具合はなかったか。また、教職員対象の講習は行っているのか、との質問に、本町が学校に導入したAEDは、不具合が報道されたメーカーのものではなく不具合は聞いてない。教職員対象の講習会は、消防署の協力を得て実施しているとの答弁。また、公共施設の指定管理について、議会の中でもいろいろと話題になっており、住民の方から誤解を生むことのないように、お互いに連携を取り対応をしてほしいという意見があった。

渡船事業特別会計では、新造船を整備したが、バリアフリー対応であるか、との質問に、ひらい丸はバリアフリー対応しているとの答弁。

民生常任委員会報告

医師の確保に全力を！



付託された議案は、
いずれも可決すべき
ものと決定。委員よ
りの質疑に対し、答
弁のうち、主なもの
について報告する。

委員長 尾 元 武

公営企業局関係では、収支について21年度との大きな変化はとの質問に、新年度より医師が2名増員になり、現東和病院長の田中先生は名誉院長として東和・橘病院で診療を行うため、外来患者の増が見込まれる。3年にわたり赤字が予測され内部留保資金で補うと思うがとの質問に、利益積立金で補いその後利益剰余金の建設改良積立金、約17億3,200万円で補うこととなる。収入が少ない要因はとの質問に、診療単価を他の病院並みにすれば黒字化できると考えているが利益面を考えると、やすらぎ苑の30床増床も積極的に検討する必要もあると考える。基金の額は21年度末で82億円となり、利付き国債で運用。

福祉課関係では、各保育所の全体の園児数の質問に、久美保育所32名、蒲野保育所22名、日良居保育所31名の答弁。社会福祉協議会補助金の基本的な考え方についての質問に、町の福祉政策の一翼を担うため、収益性の無い事業の経費を助成するということが原則との答弁。

老人クラブ助成事業補助金への質問に対し、要綱に基づき助成しており109の老人クラブにそれぞれに45,900円、連合会に対して4,871名分で30万円を4地区に、事務局経費として30万円増額の90万円の補助をしている。

健康増進課関係では、健康増進計画の策定

についての質問に、関係者用に200部作成。また概略版を11,000部作成し、全戸配布の考え。妊婦健診の数についての質問に、妊婦健診は78人、乳児健診の1ヶ月3ヶ月7ヶ月健診は90人分、フッ素については200人分計上。

税務課関係では、歳入予算の特徴として、今回の保険税限度額の引き上げにより518万円の増額になり、これは低所得者の負担緩和を目的にしているとの説明があった。支払い困難な場合の対応はとの質問に、状況に応じて分納や延納による対応をしているとの答弁。滞納保険税は、5年経過すると不能欠損されるのではないかとの質問に、催告等をしていれば、不能欠損されないと答弁。

介護保険課では、介護従事者待遇改善臨時特例基金繰入金は計算どおりかとの質問に、試算では実質50%以上の保険料の軽減になる見込み。生きがいと健康づくり事業の主な内容についての質問に、水中で体を動かす習慣をつけることを目的とした温水プール指導事業や高齢者食生活改善指導事業を行っている。また男性を対象に料理を通して仲間づくりや健康づくりを行う料理教室や、老人クラブ、サロン等での栄養相談や講話をを行っている。



(民生常任委員会 3月10日)

建設環境常任委員会報告

下水道事業は充分計画を練って！



付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち主なものについて報告する。

委員長 安本 貞敏

上下水道課関係では、合併浄化槽の設置予定件数についての質問に、今年度5人槽…37基、7人槽…21基、10人槽…2基を予定し、要望どおり進んでいるとの答弁。平成22年3月末をめどに汚水処理構想を作成し、計画を進めたい。

簡易水道事業特別会計では、これまで企業団への出資総額について質問があり、旧町分を含め47億8千万円支出しているとの答弁。

県からの補助（水価安定補助金）はいつまであるのかの質問に、平成14年から平成23年までの10年間であり、その後については未定との答弁。

下水道事業特別会計では、加入率について、森野88%、和田60.5%と和田が低いがなぜかとの質問に、和田地区は高齢者の一人住まいや、亡くなられた方も多く、水周りの改修にお金がかかり後継者がいないのが理由との答弁。

漁業集落排水事業特別会計では、経費節減に努力してほしいとの意見あり。

次に環境施設課関係では、その他のプラスチック類の処理方法についての質問に、リサイクル施設完成後は分別し、減量化に努力をしているとの答弁。

生活衛生課関係では、橘斎場の増設についての質問があり、民間の業者が建設する話もあり、現在検討中との答弁。久賀火葬場の廃止を検討すべきとの意見もあり。公営住宅に

関しては、古い住宅の建替えの計画はあるのかとの質問に、現在の財政事情から修繕による対応となるとの答弁。

瀬戸住宅の今後についての質問に、新たな入居は行わず、政策空家として対応する。また、滞納者への住宅修繕は原則的に行わない方針で厳しく対応するとの答弁。

農林課関係では、イノシシやタヌキなどの被害対策は、との質問に、鳥獣被害防止施設整備事業で行い、農協で要望を取りまとめ、一件10万円以内で補助率1/2としているとの答弁。

このほか、担い手総合支援事業について、ミカンバエ対策についてなどの質問があった。

商工観光課関係では、町において、各団体の事業やイベントに対する補助のあり方について、事業仕分けする姿勢についてなどの質問があった。その他、商工会や観光協会への補助内訳、決算状況について、道の駅チャレンジショップなどについて質問があった。

建設課関係では、県営事業海岸高潮（港湾）についてや、負担金内訳、街灯管理事業の光熱水費、電気料についての質問もあった。

最後に水産課関係では浮島地区出荷施設木イスト塗装塗替工事について、使用料金について、などの質問があった。また、種苗放流育成事業に関する事業費の負担割合についての質問に、町が80%、漁協20%で負担する。事業内容については郡共励会で各組合長さんと協議の上進めて行きたい。種苗放流の際、町は現場立会を行っているのかの質問に、今後は魚種によって多少異なるが、立ち会いたいとの答弁があった。

一般質問

ヘリポートの整備の充実を！

平川 敏郎 議員

問 離島の久賀前島にあるヘリポートは、山頂にあり集落及漁港から患者の搬送に時間を要するので、漁港をヘリポート用地にできないか。



答（町長）漁港及び漁港施設用地は、補助事業であり漁業目的用途に制限されており、臨時ヘリポートとするなら漁業者の理解、協力が必要であり、消防防災ヘリ担当課に対し確認を行う。

問 災害、火災が発生した場合、緊急車輌の整備が必要であり、所管の久賀第6分団からも強い要望がでている。一刻も早い整備

をお願いしたい。

答（町長）急患が発生した場合、消防署が搬送経路を決定することで、また車輌免許や車検等の問題もあり、今後検討していく。

問 本町は自然に恵まれ、歴史的文化遺産、観光施設が点在し、充実した整備もされているが今後の観光振興について問う。

答（町長）見る観光から体験交流へとシフトしている傾向にある。体験型観光を指導していく。

問 グリーンステイ長浦は、年々利用増となっている。利用されていない敷地を、オートキャンプ場に再利用できないものかを問う。

答（町長）健康とスポーツで賑わいのゾーンとしてスポーツ団体の集客を図ることが適切である。

うに親切な対応をお願いする。

答（町長）町民からの相談・要望・苦情は21年度現在、1,407件となっている。これらについて文書又は口頭で要望者等には回答しており未対応のものはない。各総合支所がその橋渡し役を果たしており、自治会など複数の課にまたがっているものは政策企画課が窓口となって取りまとめている。回答が困難な、愚痴めいた相談もあるが職務に対する知識を高め、説明能力、言葉づかい、接客態度等の向上を計り、一人一人が相談員になって丁寧、親切な対応に心掛けていく。



行政相談・要望・苦情等の対応は！

中村 美子 議員

問 町民からの相談、要望、苦情等21年度は何件あったか。あった場合の対処方法はどのようにしているのか。最近行政相談に行ったが、その結果の連絡がないとか又ことばで伝えに来たが何を言っているのか理解出来ないとの声。こんな事が積もり積もって行政不信に繋がると思う。こんな事をなくするには、住民と行政の間の風通しをよくする事が大切と思う。その中にも対処できないことも沢山あると思うが、問題点は他人事と思わないで、我が事のよ



どこが聞きたい!!

7名が登壇

古文書等の統一保存を！

布村和男議員

問 古い公文書は、地域の歴史を物語る貴重な文化遺産である。各総合支所等において、旧町政の記録である古文書や地域資料が数多く残っていると思う。年月の経

過や職員の異動等により、その存在すら忘れられる可能性がある。後世の住民が我が故郷を振り返り、その歴史を知ることができる貴重な資料を一か所に集約できないかを問う。

答（教育長）平成の大合併に伴い、山口県文書館が昭和30年以前の公文書等について調査した。本町における調査場所は、旧4



町役場他4か所で内容は公文書及び町史編纂時に収集された古文書等の資料を調査し、「山口県内市町役場保存状況調査報告書」に記載されている。歴史的資料については、旧町単位で分散保管されており、利活用が十分でないため、資料を集約化し統一保存するための管理、活用方法を考える必要がある。これら資料の統一的な管理保存を目指すため、資料管理ができる人材の確保や活用可能な建物の確保が必要である。

答（町長）庁舎の書庫は一度も整理していないが、大事な資料が多く残っているので整理をしたい。特に旧東和庁舎は空家になつてるので整理が急務である。

今後一ヶ所に集めることも含め、総務部と教育委員会で協議しながら整理保存に努めたい。

体験型修学旅行の成果は？

平野和生議員

問 昨年9月と11月に受け入れた体験型修学旅行における反省点や、来年度以降の誘致や受け入れ体制はどうなっているのか問う。

答（町長）9月の女子高生の修学旅行については、引き受けてくださったインストラクターの方のおかげで、学校側は、大変すばらしかったので続けていくとの事であった。11月の神奈川県の中学生については、55軒の民家の協力により民泊体験を実施したアンケートによると、98%の方に支持して頂いた。又、「今後も民



泊を受け入れてもよいと思うか」との問にも、70%の方が受け入れてもよいと答え、「受け入れたくない」という方は1人もいなかった。「今後もこの事業を続けるべき」と答えた方は65%いた。

来年度以降の誘致については、平成22年度2校、23年度8校、24年度2校となっていて、生徒数は1校あたり100人～300人である。受け入れ側の体制は、昨年は70軒であったが、来年度以降の目標としては150軒以上の受け入れ軒数が必要になってくるが、12月の広報を見られた方で民泊を申し込まれた方がおられたので、今後も御理解御協力をお願いしたい。



かき打ち体験

一般 質問

東和・橋・大島3病院の充実存続に全力を求める！

広田清晴議員



問 大島病院建設に関係し「東和病院がつぶれる、橋病院がなくなる」との一部にいたずらに不安を煽る風潮がある。今日まで医師不足の根本問題（医学部定員減、臨床医研修制度）についても議論してきた。今後とも町立病院に相応した運営や将来展望を町民に示すことが大事。見解を求める。

答（公営企業管理者）労働条件の改善について、確保の困難な職種（医師・看護師）については初任給調整手当等で対応している。院内保育については3病院あるので検討課題

したい。又患者の皆さんに対する対応は各病院で意見箱を設置し意見を聞き、接遇研修会や改善に取り組んでいる。病院がつぶれるとの不明朗な宣伝に対しては公的病院改革プランで「3病院堅持」を表明している。今年度東和病院に2名の医師が勤務して頂くことになった。引き続き医師の確保に全力をつくす。

今後の課題として「やすらぎ苑」の30床増床も必要とし検討している。

問 田布施農高大島分校跡地利用対策は大事な課題。各種団体の意見を聞き実現できるよう対応を求める。

答（町長）町民の方々から多数の意見を聞いている有効活用できるものについては県に対し進言していく。

その他 岩国基地問題、屋代川の改修について質問した。

安高離岸堤等その後の整備状況は！

中本博明議員



問 今、世界中で大きな地震が起きている。周防大島町でも2月21日に震度4の大きな地震があった。平成16年12月議会で質問した、安高離岸堤と三ッ松東線の拡幅工事はその後どのような検討がなされたかを問う。

答（町長）安高地区は、昭和53年と昭和54年度に海岸保全施設整備事業により、護岸の整備と消波ブロックの設置を、また、平成18年度には護岸の嵩上げ工事を行っている。今後、安高地区を含めたその他要望

箇所については、現継続事業の完了に合わせて、国・県へ新規事業として要望並びに協議していく必要があり、その地域に適した防護対策を検討していきたい。

三ッ松東線については、道路拡幅となると、建物の移転や用地の買収に大きな経費が必要となる。三ッ松地区の区有地は、土地所有者の相続人全員の同意が必要になり、所有権移転は困難である。

また、県から、港湾区域である三ッ松地区は、水産省所管の事業の採択基準に合わず、この事業では、実施できないとの報告があった。

今後も事業として採択される方向性をさぐっていかたい。



離岸堤設置が待たれる安高地区沖

どこが聞きたい!!

7名が登壇

指定管理のあり方！ 子宮頸がん予防ワクチンに助成を！

小田 貞利 議員

問 指定管理が始まり3年が過ぎたが、この間多くの問題があった。同じあやまちをしないためには、契約条項に、町の方針にそった管理をする事。守れない時は契約を解除する。また町の責任を明確にするため定期的に指導監督を行う等の条文を入れ、緊張感を持った関係を構築するべきと考えるが…

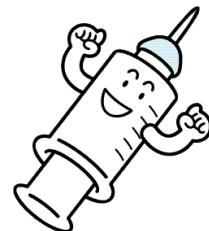
答（町長）町の方針に沿わない・守らない者に対しては条例等で定める「公の施設としての適正な管理についての方針」に基づ



き管理を図る。指導監督については、立ち入り査察や、協議機会を増やしていく中で管理方針等の共有を図り、より良い施設管理のための能力を高めたい。

問 子宮頸がん予防ワクチンは、予防効果が非常に高く、投与を考えている人が多くいるが、自由診療であり高額負担となる。感染率の高い年代だけでも助成はできないものか。

答（町長）子宮頸がんワクチンは、昨年10月に承認され、12月22日から一般の医療機関で接種できるようになった。接種費用も約4万5千円と高額。国も助成制度を創設する動きもあるため、その動向を注視し検討して行きたい。



町政転流(16)

椋野小学校を久賀小学校に、平成23年4月統合！

近年の少子化により、児童の減少が目立つ椋野小学校を、平成23年4月久賀小学校へ統合する条例を可決。

3 病院体制堅持！ 平成22年度は医師・薬剤師・保健師・看護師等の医療スタッフ18名を採用することができ、東和病院では2名の内科医を増員、橋病院においては整形外科の診療を再開します。今後も地域医療福祉の充実、医療水準の向上に努めて参ります。

東西に長い地域性のため、それぞれの病院の診療科に独自性をもたせ3病院での総合病院化をめざし、高齢化率の高い当地において急性期並びに慢性期を軸とした診療体制を確保し、今後も3病院・2老健・看護学校等の運営を堅持して参ります。（公営企業局）



おめでとうございます

山口県町議会議長会自治功労者表彰
荒川政義議員



件名	提出者	付託委員会/処置
安心・安全な公共事業を推進するため、国土交通省の事務所・出張所の存続を求める意見書（お願い）	国土交通省全建設労働組合 中国地方本部執行委員長 末永敦ほか	議員配布
住宅リフォーム助成制度・小規模工事等契約希望者登録制度の創設を求める要請書	山口県建設労働組合 執行委員長 田村豪勇ほか	議員配布

議員発議

件名	提出者	賛同者
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書（案）	周防大島町議會議員 魚谷洋一	周防大島町議會議員 安本貞敏 尾元武

議員研修・講習派遣及び活動報告・予定

町人会等関係

東京大島ふるさと会

- (1) 目的 会員との情報交換、交流を通して親睦を深めることによりふるさと大島の発展に寄与
(2) 派遣場所 東京グリーンパレス
(3) 期間 平成22年5月22日(土)12:30~
(4) 派遣議員 今元直寛

町村議會議長・副議長研修会	5月18~19日	東京
議会実務研修会	7月30日	山口
柳井地区広域議員研修	7月27or28日	柳井
町村議会広報研修会	8月25~26日	東京
同上	2月17~18日	"
議会広報研修会	11月26日	山口
行政視察研修会 町人会等	各常任委員会ごと 前年同様を予定	

工事請負変更契約

(専決処分)

工事名 平成21年度 農業集落排水資源循環統合補助事業秋地区マンホールポンプ施設工事
変更後の契約会社 (株)山産
変更後の金額 5,027万5,050円
(原契約 4,987万5,000円)

編集後記

平成22年度から一部の学校を除き、校務さんが廃止となる。20年以上務めた校務さんも、例外なく3月末でその仕事を終えた。

地域との連携として、子供達の母親として、校務さんの役割は大きい。

数十名の先生方が県内各地から集まり、校務さんの送別会が涙の中行われたと聞いた。

校務さんの存在は、子供達のみならず、僻地に赴任する先生方にとっても大きな心のささえだったにちがいない。(小田)



副委員長 魚谷洋一	委員長 平野和生
委員 尾元武	委員 布村和男
委員 小田貞利	委員 安本貞敏